

平成28年度

事業計画及び予算書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

公益財団法人日本体育協会

平成 28 年度事業計画

I 事業方針

本会が創立 100 周年を機に策定・公表した「スポーツ宣言日本～21 世紀におけるスポーツの使命～」(以下「スポーツ宣言日本」という。)では、①公正で福祉豊かな地域生活の創造への寄与、②環境と共生の時代を生きるライフスタイルの創造への寄与、③平和と友好に満ちた世界の構築への寄与という「21 世紀におけるスポーツの使命」が謳われており、本会では関係機関・団体と連携・協力し、その実現に向け努力する。

また、国の「スポーツ基本法」や「スポーツ基本計画」、前述の「スポーツ宣言日本」等の内外のスポーツ推進の方向性を踏まえた新たな方策として、平成 25 年 6 月に「21 世紀の国民スポーツ推進方策—スポーツ推進 2013—」を策定した。この方策の中で今後のスポーツ推進の基本理念として提示した、スポーツが主体的に望ましい社会の実現に貢献していくという「スポーツ立国の実現」を目指し、諸課題の達成に向け、わが国スポーツ界の統一組織として、全国的な視野に立った各種スポーツ推進への活動を企画・立案し、本会加盟団体をはじめ、関係機関・団体等との連携強化・協働を図り、各種活動を積極的、効果的に推進する。

さらに、近年の国際化、情報化、少子高齢化等の進展による急激な社会情勢の変化を見極めつつ、スポーツ現場における暴力行為等の根絶に向けた対応や 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスタースゲームズ 2021 実施への協力・連携など積極的な取り組みを行う。

II 事業内容

＜公 1＞国民スポーツ推進事業

1. スポーツイベント開催

(1) 国民体育大会

① 国民体育大会

本会、文部科学省及び開催県との共催により、第 71 回国民体育大会を岩手県下 13 市 11 町 3 村において、42 競技（正式競技 37、特別競技 1、公開競技 4）を開催する。

また、第 72 回国民体育大会冬季大会（スケート及びアイスホッケー、スキー競技会）を長野県下 2 市 1 町 1 村において開催する。

なお、平成 25 年 3 月に策定した「21 世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」に取り組むとともに、オリンピック実施競技のうち国体において未実施の競技を正式競技として導入することを目的に平成 26 年 6 月に策定した「国民体育大会における 2020 年オリンピック対策・実行計画」に基づいた取り組みを行う。

大会名	会期	開催地	参加者数
第 71 回国民体育大会	平成 28 年 10 月 1 日 ～11 日 ※正式競技の水泳競技と 公開競技は会期前に開 催	岩手県 (13 市 11 町 3 村)	23,000 名
第 72 回国民体育大会冬季大会 スケート競技会・アイスホッケー競技会	平成 29 年 1 月 27 日 ～31 日	長野県 (2 市 1 町)	1,700 名
第 72 回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	平成 29 年 2 月 14 日 ～17 日	長野県 (1 村)	1,800 名

② 国民体育大会ブロック大会

全国 9 ブロックで開催する国民体育大会ブロック大会に対し助成する。

ブロック	中心会期等	開催地	参加者数
北海道	平成 28 年 4 月～8 月	北海道	8,300 名
東北	平成 28 年 8 月下旬	青森県	6,800 名
関東	平成 28 年 8 月下旬	山梨県	6,200 名
北信越	平成 28 年 8 月下旬	長野県	7,500 名
東海	平成 28 年 8 月下旬	愛知県	2,800 名
近畿	平成 28 年 8 月中下旬	京都府	4,500 名
中国	平成 28 年 8 月下旬	岡山県	3,800 名
四国	平成 28 年 8 月中旬	香川県	2,800 名
九州	平成 28 年 8 月中旬	宮崎県	5,900 名

③ 国民体育大会役員懇談会

岩手県での第 71 回国民体育大会開催時に、わが国スポーツ界を代表する関係者を一堂に会した懇談会を開催し、スポーツ関係者相互の情報交換の場を提供する。

名称	開催期日	開催地	参加者数
第 71 回国民体育大会役員懇談会	平成 28 年 10 月 1 日	岩手県	500 名

④ 国民体育大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算 30 回以上の長きにわたり国民体育大会に参加し、その発展及びわが国のスポーツ振興に貢献した方々に対して、その功績を讃え国民体育大会役員懇談会において表彰する。

(2) 日本スポーツマスターズ

生涯スポーツのより一層の推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として、秋田県において「日本スポーツマスターズ 2016 秋田大会」を開催する。(実施競技 13 競技)

大会名	会期	開催地	参加者数
日本スポーツマスターズ 2016 秋田大会	平成 28 年 9 月 23 日～27 日 (水 泳:9 月 17 日・18 日) (ゴルフ:9 月 7 日～9 日)	秋田県 (6 市 2 町)	8,000 名

(3) 「体育の日」中央記念行事

国民の祝日「体育の日」を記念し、国民の間に広くスポーツへの関心と理解を深めるとともに、日常生活の中で主体的にスポーツに親しむことの重要性を啓発することを目的に、関係団体との共催により中央記念行事を開催する。

2. 国際スポーツ交流推進

(1) アジア地区スポーツ交流

日本・韓国・中国をはじめとするアジア各国の青少年及び成人によるスポーツ交流を行い、各国の相互理解を深め、友好親善とスポーツの推進を図ることを目的に実施する。

名称	形態	実施期間	派遣(受入)先	派遣(受入)者数
第 24 回日・韓・中 ジュニア交流競技会	派遣	平成 28 年 8 月 23 日～29 日	中国・浙江省 寧波市	244 名
2016 年日中成人スポーツ 交流	派遣	平成 28 年 6 月 3 日～7 日	中国・寧夏回族 自治区銀川市	61 名
	受入	平成 28 年 12 月 2 日～6 日	奈良県	61 名
日中地域交流推進	派遣・ 受入	平成 28 年 5 月 10 日 ～平成 29 年 2 月 28 日	実施都道府県他	(未定)
第 20 回日韓青少年夏季 スポーツ交流	派遣	平成 28 年 8 月 16 日～22 日	韓国・全羅北道 全州市	218 名
	受入	平成 28 年 8 月 16 日～22 日	千葉県	218 名
第 15 回日韓青少年冬季 スポーツ交流	派遣	平成 29 年 1 月～2 月(7 日間)	ソウル特別市、 江原道	159 名
	受入	平成 29 年 1 月～2 月(7 日間)	岩手県(氷上競技) 秋田県(雪上競技)	159 名
第 20 回日韓スポーツ交 流・成人交歓交流	派遣	平成 28 年 5 月 26 日 ～6 月 1 日	韓国・ソウル特別市	195 名
	受入	平成 28 年 9 月 22 日～28 日	秋田県	195 名
日韓地域交流推進	派遣・ 受入	平成 28 年 5 月 10 日 ～平成 29 年 2 月 28 日	実施都道府県他	(未定)

名称	形態	実施期間	派遣（受入）先	派遣（受入）者数
2016 年アジア近隣諸国 青少年スポーツ指導者 研修	受入	平成 28 年 10 月～11 月(8 日間)	東京都他	28 名

(2) 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力

国際スポーツ・フォー・オール協議会（TAFISA）の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係 3 団体（健康・体力づくり事業財団、笹川スポーツ財団、日本レクリエーション協会）とともに構成した日本スポーツ・フォー・オール協議会（TAFISA-JAPAN）として協力する。

また、2019 年に東京で開催する「第 26 回 TAFISA ワールドコンGRESS」に向けて、関係団体と協力して準備を進める。

3. スポーツ少年団育成

(1) 青少年スポーツ指導者育成

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修を実施する。

名称	実施期間	会場	参加者数
スポーツ少年団認定育成員研修会	平成 28 年 10 月～11 月	全国 10 会場	600 名
スポーツ少年団認定員養成講習会	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 2 月 28 日	全国各地	15,000 名
スポーツ少年団指導者全国研究大会	平成 28 年 6 月 26 日	東京都	500 名
ジュニアスポーツの育成と 安全・安心フォーラム	平成 28 年 12 月上旬	東京都	150 名
幼児期からのアクティブ・ チャイルド・プログラム	普及講習会 平成 28 年 7 月～ 平成 29 年 2 月	全国 9 会場	900 名
	講師講習会 平成 28 年 9 月～12 月	全国 3 会場	150 名
全国スポーツ少年団指導者協議会	平成 28 年 6 月 24 日～25 日	東京都	50 名
シニア・リーダースクール	平成 28 年 8 月 4 日～8 日	静岡県	140 名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	平成 28 年 9 月 24 日～25 日	東京都	94 名

(2) 青少年スポーツ交流大会

① 全国スポーツ少年大会

スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化及び青少年リーダーの育成を図るため、全国都道府県代表の団員及び指導者の参加を得て、スポーツ交歓交流会を開催する。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第 54 回全国スポーツ少年大会	平成 28 年 7 月 28 日 ～31 日	香川県	432 名

② 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団員にスポーツの喜びを経験する機会と、こころとからだを育むための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して、地域における活動の活性化を目的に、各関係競技団体との協力により、全国競技別交流大会を開催する。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第 38 回全国スポーツ少年団 軟式野球交流大会	平成 28 年 8 月 5 日 ～8 日	滋賀県	256 名
第 39 回全国スポーツ少年団 剣道交流大会	平成 29 年 3 月 25 日 ～27 日	愛知県	384 名
第 14 回全国スポーツ少年団 バレーボール交流大会	平成 29 年 3 月 25 日 ～28 日	福井県	870 名
第 38 回全国スポーツ少年団 ホッケー交流大会	平成 28 年 8 月 5 日 ～8 日	埼玉県	750 名
第 40 回全日本少年サッカー大会 決勝大会	平成 28 年 12 月 25 日 ～29 日	鹿児島県	1,200 名

③ スポーツ活動サポートキャンペーン

大塚製薬株式会社の特別協賛を得て、特にスポーツ活動時における青少年の熱中症対策を目的に、スポーツ活動サポートにかかわる情報提供等を行う。

(3) スポーツ少年団登録

スポーツ少年団登録規程に基づき、市区町村スポーツ少年団及び都道府県スポーツ少年団を通じて日本スポーツ少年団への登録の認定を行う。なお、事務の効率化をより一層推進するとともに、単位スポーツ少年団、市区町村スポーツ少年団及び都道府県スポーツ少年団と登録情報を共有し、その活用を図ることを目的に、登録システムの充実に努める。

(4) スポーツ少年団国際交流

日独及び日中の青少年及び指導者の相互交流により友好と親善を深めるとともに、各国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施する。

名称	実施期間	派遣（受入）先	派遣（受入）者数
第 43 回日独スポーツ少年団 同時交流（派遣）	平成 28 年 7 月 31 日 ～8 月 17 日	ドイツ各地	125 名
第 43 回日独スポーツ少年団 同時交流（受入）	平成 28 年 7 月 24 日 ～8 月 9 日	全国各地	125 名

名称	実施期間	派遣（受入）先	派遣（受入）者数
2016 年日独青少年指導者セミナー （派遣）	平成 28 年 10 月 9 日 ～22 日	ドイツ各地	7 名
2016 年日独青少年指導者セミナー （受入）	平成 28 年 11 月 6 日 ～18 日	九州ブロック （熊本県、鹿児島 県）	7 名
日中青少年スポーツ団員交流（派遣）	平成 28 年 8 月 11 日 ～17 日	中国・江西省	40 名
日中青少年スポーツ指導者交流（派遣）	平成 28 年 10 月 （10 日間）	中国・江西省 （予定）	10 名

(5) スポーツ少年団組織整備強化

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実強化を図るため、各都道府県スポーツ少年団が行うブロック大会をはじめとする各種活動等に対し助成するとともに、各種の普及啓発資料を作成配付し、スポーツ少年団の理解と加入促進に努め、スポーツ少年団活動のより一層の充実を図る。

(6) スポーツ少年団表彰

永年にわたりスポーツ少年団の発展に貢献し、特に顕著な功績がある登録指導者及び市区町村スポーツ少年団を表彰するとともに退任指導者等に感謝状を贈呈する。

(7) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心として、他の青少年団体との連携を図る。

4. 地域スポーツクラブ育成・支援

(1) 「総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2013」の取り組み

平成 25 年 7 月に策定・公表した同育成プランに基づき、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」という新たに掲げた総合型クラブ育成の基本理念の実現に向けた取り組みを推進する。

(2) 総合型地域スポーツクラブ連携支援

総合型クラブ運営における多方面の「安全・安心」を将来にわたって確保・維持するためには、リスクマネジメントに関する法的知識や技能の習得に加え、それを取り扱う際の「ヒューマンエラー（事故や損害の原因となる人為ミス）」の防止が極めて重要となる。このことから、講義およびディスカッションを通して、心理的アプローチからリスクマネジメントを学ぶことで、安全・安心なクラブ運営に資することを目的に「ヒューマンエラー防止研修会」を開催する。

(3) 総合型地域スポーツクラブ創設支援

総合型クラブを設立するために行う準備委員会の開催、広報活動、設立総会等の活動に対して必要な経費の一部を補助する。

(4) 総合型地域スポーツクラブ自立支援

地域住民によって組織された総合型クラブについて、より積極的な活動の展開を図るとともに、地域住民の参加と加入を促進するため、総合型クラブが実施する日常の活動、イベント開催、研修会等の諸活動に対して必要な経費の一部を補助する。

(5) 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援

総合型クラブのマネジメント強化及び活動の公益性の向上を図るため、クラブマネジャーの配置に必要な経費の一部を補助する。

(6) クラブアドバイザー配置

総合型クラブがスポーツを通じて地域づくりを担い、コミュニティの核となることを推進するため、総合型クラブに関する幅広い知識と豊富な経験及び実績を有し、クラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスできるクラブアドバイザーを都道府県体育（スポーツ）協会に配置する。

(7) ブロック別クラブネットワークアクション 2016

総合型クラブの運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取り組み事例等についてブロック内で情報共有を行い、クラブ育成・支援のためのネットワーク強化と各都道府県総合型クラブ連絡協議会間の連携体制を一層促進する。

(8) 総合型地域スポーツクラブ育成・支援情報提供

公式メールマガジン等を通じて、総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取り組み事例等、日常の活動の中では収集し難い有用な情報を全国の総合型クラブ関係者に随時提供する。

(9) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的として、日常のクラブ活動に対する提案及びサポートを行うとともに、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努める。

5. スポーツ指導者育成・活用促進

(1) スポーツ指導者養成

国民スポーツ推進と競技力向上にあたる各種スポーツ指導者の資質と指導力の向上を図るため、本会公認スポーツ指導者制度に基づき、指導者を養成する。

講習会名	実施期間	会場	参加者数
スポーツリーダー養成講習会	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 2 月 28 日	全国各地	3,500 名
指導員・上級指導員 養成講習会	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 2 月 9 日	全国各地	指導員：5,000 名 上級指導員：600 名
コーチ・上級コーチ養成講習会	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 10 日	全国各地	コーチ：1,500 名 上級コーチ：350 名
教師・上級教師養成講習会	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	全国各地	教師：200 名 上級教師：30 名
スポーツプログラマー 養成講習会	平成 28 年 8 月 ～平成 29 年 1 月	東京都他	200 名
ジュニアスポーツ指導員 養成講習会	平成 28 年 9 月～12 月	東京都	50 名
アスレティックトレーナー 養成講習会	平成 28 年 6 月 ～平成 29 年 3 月	全国各地	100 名
スポーツドクター養成講習会	平成 28 年 9 月 ～平成 29 年 2 月	東京都	300 名
スポーツデンティスト 養成講習会	平成 28 年 7 月 ～平成 29 年 1 月	東京都	100 名
クラブマネジャー養成講習会	平成 28 年 8 月 ～平成 29 年 2 月	東京都	70 名
アシスタントマネジャー 養成講習会	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	全国各地	1,000 名
スポーツ栄養士養成講習会	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 10 日	全国各地	50 名

(2) スポーツ指導者研修

① スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の資質、指導力の向上及び情報交換やネットワークづくりなど指導者相互の交流を図るため、各種研修会を実施する。

研修会名	実施期間	会場	参加者数
公認スポーツ指導者全国研修会	平成 28 年 12 月 10 日	東京都	500 名
公認スポーツ指導者都道府県 研修会	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 2 月 28 日	全国各地	9,400 名
スポーツドクター研修会	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	全国各地	900 名
講師競技別全国研修会	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 10 日	全国各地	18 団体 各競技団体 50 名程度
クラブマネジャー研修会	平成 29 年 1 月～3 月	東京都	50 名

研修会名	実施期間	会場	参加者数
公認スポーツ指導者競技別 研修会	平成 28 年 4 月 ～平成 29 年 3 月	東京都他	200 名
公認スポーツ指導者ライブオン セミナー	平成 28 年 4 月 ～平成 29 年 3 月	全国各地	500 名

② 公認スポーツ指導者登録システム運用

登録管理システムに開設した指導者マイページの利用率を上げるための方策を講じるとともに、利用者に対して各種研修の案内をはじめ指導に役立つ最新情報の提供を行う。

(3) 全国スポーツ指導者連絡会議

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連帯と指導力の向上及び指導活動の促進方策などについて協議する。

(4) 公認スポーツ指導者表彰

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成及び組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の充実、発展等に貢献した者のうち、特に顕著な功績があった者、ならびに若手指導者のうち、将来のスポーツ界を担うことが期待される者を表彰する。

(5) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

生涯スポーツ推進気運の高揚を目的として、スポーツ庁及び関係団体等との共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2017」を開催する。

会議名	開催期日	会場	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2017	平成 29 年 2 月上旬	宮城県	800 名

6. スポーツ医・科学推進

(1) アクティブ・チャイルド・プログラムの普及啓発

本会が作成したアクティブ・チャイルド・プログラムについて、指導現場への普及・啓発に取り組むとともに、1) アクティブ・チャイルド・プログラムの改定（コンテンツの追加など）、2) 本会既存諸活動を通じた普及啓発、3) 指導現場における実践的検証を図る。本年度は、平成 26 年度にスポーツ少年団と連携（日本スポーツ少年団「第 9 次育成 5 か年計画」の一環）して開発した「幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム」の普及・啓発について重点的に取り組む。

(2) 社会心理的側面の強化を意図した運動・スポーツ遊びプログラムの開発および普及・啓発—第4年次—

本研究では、子どもを対象に、社会心理的側面（メンタルヘルス、社会性、集中力など）の強化を意図した運動・スポーツ遊びプログラムを開発し、その評価を行うことを目的としている。本年度は、本研究の鍵概念となる「プレイフルネス」に関する基礎理論を基にしたプログラムを開発するとともに、アクティブ・チャイルド・プログラムとの連携を意識した情報提供の方法（書籍、インターネットコンテンツ、SNSの活用など）を検討し、包括的な普及・啓発活動を行う。

(3) 新たなスポーツ価値意識の多面的な評価指標の開発研究—第3年次—

本研究では、新たなスポーツの価値論に基づく「スポーツ価値意識評価尺度」を開発し、日本人のスポーツ価値意識に影響を与える要因を探ることを目的としている。本年度は、昨年度のスポーツの価値および価値意識に関する研究およびスポーツ基本法やスポーツ宣言日本等のドキュメント分析および予備調査により開発した測定尺度を用いた本調査を実施し、日本人のスポーツ価値意識に影響を与える要因を探るとともに、スポーツの価値意識に関する国際比較研究を行う。

(4) 一流競技者の健康・体力追跡調査—第13回東京オリンピック記念体力測定—

本研究は、アスリートの生涯にわたる健康や体力について縦断的に検討することを目的とし、東京五輪の日本代表選手について4年間隔（夏季五輪開催年度）でアンケート調査、メディカルチェックおよび体力測定を行っており、今回で第13回目（52年後）の測定となる。なお、本研究は国立スポーツ科学センター（JISS）との共同研究として実施する。

(5) 運動・スポーツ習慣の定着を企図した健幸華齢支援プログラムの開発

—第1年次—

本研究では、「Sports for All」の啓発を通じた総合的な健康活動の推進に資する基礎的資料を作成するために、各種スポーツ・運動の特徴について類型化と科学的検証を行うことを目的としている。本年度は、文献研究をもとに多種多様なスポーツ・運動を、体操・ストレッチ系、レジスタンス（筋力）系、有酸素系、レクリエーション系、ニュースポーツ系などに分類するとともに、地域スポーツクラブの実態調査を行い、運動・スポーツの長期継続要因について検討する。

(6) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

近年、夏季に厳しい暑さを経験することが多くなり、熱中症事故が多発する傾向がみられ、熱中症に対するより一層の注意が求められる。そこで、こうした環境の変化に対応すべく、これまでに本会が作成した教育啓発教材を活用し、引き続き熱中症防止活動に努める。

(7) スポーツ外傷予防ガイドブック（仮称）の作成

スポーツ安全保険（スポーツ安全協会）の支払実績データを用いて、スポーツ外傷の全国的な統計データ集を作成する。また、本会におけるこれまでの研究成果に基づき、比較的発生頻度が高い、または重篤な外傷の予防策を普及させるためのスポーツ外傷予防ガイドブック（仮称）を作成する。

(8) スポーツ医・科学研究報告書の発行

スポーツ医・科学専門委員会が編成した研究プロジェクトの研究成果を報告書としてまとめ発行する。その他、同研究成果をよりわかりやすく解説した出版物やガイドブック、DVDなどを発行する。

(9) スポーツ医・科学研究・サポート

スポーツ愛好者やスポーツ選手の体力測定を実施し、その分析結果をフィードバックするとともに、国立スポーツ科学センター(JISS)等関係諸団体と協力し、スポーツ医・科学研究及びスポーツ医科学サポートの実践・普及に努める。

(10) ドーピング検査等実施

① ドーピング検査の実施

競技や記録の公正さを保つため、日本アンチ・ドーピング機構及び加盟団体と協力し、国民体育大会において厳正なドーピング検査を実施する。

② アンチ・ドーピング教育・啓発

国内外のアンチ・ドーピング活動の動向を踏まえ、日本アンチ・ドーピング機構、都道府県体育（スポーツ）協会と連携し、アンチ・ドーピング教育・啓発活動を実施するとともに、国体選手の医・科学サポートの充実に向け、国体帯同ドクターを中心とした参加者によるドクターズ・ミーティング及びスポーツドクター代表者協議会を開催する。

名称	開催期日	会場	参加者数
第 23 回ドクターズ・ミーティング	平成 28 年 9 月 30 日	岩手県	180 名
スポーツドクター代表者協議会	平成 29 年 3 月 4 日	東京都	110 名

7. 広報活動推進

(1) 広報活動の推進

本会広報活動基本方針及び広報規程に基づき広報活動を展開し、スポーツの価値及び本会の存在価値を高めること（ブランド向上）を目指す。

(2) 広報資料作成

公認スポーツ指導者やスポーツ少年団をはじめとするスポーツ関係者等に対し、スポーツ界の動向を的確にとらえた各種情報をタイムリーに発信し、組織の充実発展やスポーツ指導者の資質の向上を図るため、総合情報誌「Sports Japan」を発行する。

また、本会の事業概要を紹介するパンフレット「SPORTS FOR ALL 2016」をはじめ、各種事業報告書や各種パンフレットを配布し、本会事業の啓発に努めるとともに、スポーツの推進に資する。

特にスポーツ現場における暴力行為の根絶に向け、「スポーツ界における暴力行為根絶宣言及びスローガン」の周知を図るとともに、「スポーツ指導者のための倫理ガイドライン」を配布し、啓発に努める。

(3) ホームページ運営

ホームページを活用して、本会及び本会諸事業に関する情報を積極的に公表するとともに、より一層のコンテンツの充実に努め、広く国民に向け本会の活動の周知を図る。

(4) スポーツニュース配信

国内外のスポーツ大会・関連イベントや地域におけるスポーツ活動に加え、オリンピック関連事業など、トピックな写真とともに各種のニュースを配信することで、スポーツへの興味・関心を喚起し、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの機運の醸成を図るとともに、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神（フェアプレイ）の啓発を目的に、体協スポーツニュース（年13回）を全国の小・中学校、加盟団体及び関係先へ配布する。

8. 社会貢献活動推進

(1) キャンペーン活動

スポーツによる社会貢献を目的としたキャンペーン活動として「フェアプレイで日本を元気に」をテーマに、「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、社会を元気にしていく取り組みを、本会の理念と諸事業へ賛同いただいた企業とともに推進していく。

(2) 東日本大震災復興支援

① スポーツこころのプロジェクト

東日本大震災の被災地への復興支援を目的に、本会、日本オリンピック委員会、日本サッカー協会及び日本トップリーグ連携機構の4団体が一丸となり、被災した子どもたちの「こころの回復」を図り、復興の一助となる取り組みを

推進するため、東日本大震災復興支援「スポーツこころのプロジェクト 笑顔の教室」を年間 600 コース実施する。

② スポーツ少年団登録料の免除

岩手県（12 市町村）、宮城県（13 市町及び 2 地区）、福島県（10 市町村及び 2 地区）の平成 28 年度登録料の免除を行う。

③ 国民体育大会の冠称付与

第 71 回国民体育大会（岩手県）の冠称を「東日本大震災復興の架け橋」とする。

(3) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの推進に不可欠であるスポーツ医・科学の分野を対象に、顕著な業績をあげた者及びグループを表彰する。

(4) 日本スポーツグランプリ顕彰

生涯スポーツ推進の気運をさらに高めるため、永年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた中高年齢層の個人またはグループを対象に表彰する。

(5) スポーツにおける暴力行為等相談窓口

スポーツにおける暴力行為等に関する相談に対応し、暴力行為等の根絶を目指すため、日本スポーツ法支援・研究センターと連携し、法律の専門家による相談窓口を運営する。

9. 組織体制充実・強化

(1) 免税募金交付

本会と加盟団体等が実施する各種活動を推進していくため、自己財源調達に向けた募金活動を行い、寄付金免税取扱いによる募金交付によって関係団体等の財政確立の支援を行う。

(2) スポーツ会館管理運営

日本オリンピック委員会、中央競技団体をはじめとするわが国のスポーツ推進を中心的に担っている各団体の運営を支えるため、各団体の本部機能となる事務局を設置している岸記念体育会館を管理、運営していく。

(3) 新会館建設

設備の老朽化や執務スペースの狭あい化等、様々な課題を抱える岸記念体育会館について、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの形成・継承、安全・安心な団体運営基盤の確保とスポーツ団体の連携・協働に向けた活動拠点の充実等を図るべく、神宮外苑地区に移転し、「日本体育協会・日本オリンピック委員会新会館（仮称）」の建設に向けた、具体的な対応を執り進める。

＜収1＞マーケティング事業

本会と協賛社とのパートナーシップのもと、スポーツの力で日本を元気にすることを旨とする「JASAスポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」を推進し、賛同を得ている協賛企業との連携強化と新規協賛社の獲得に努めるとともに、平成29年度以降の新規協賛プログラムの構築を行う。

また、本会が所有する各種標章等の無断使用、不適切な使用等がないよう適切な管理を行い、各種標章等のブランド価値向上を図る。

＜収2＞出版物等販売事業

スポーツに関する情報やスポーツ指導者に必要な知識を広く提供することを目的に、総合情報誌「Sports Japan」及びスポーツ指導者向け各種教本等を販売する。

Ⅲ 組織運営及び財政の確立

本会が実施する各種活動の推進にあたっては、本会内に設置した各種委員会を中心に企画・立案し、必要に応じて専門部会、ワーキンググループ等を設置するなど課題解決に向けた具体的な目標の設定や事業実施方法等について検討を行う。

各種活動の推進にあたっては、加盟団体をはじめとした関係スポーツ団体等の協力を得て実施することとし、日本オリンピック委員会、日本スポーツ仲裁機構、スポーツ安全協会等のスポーツ・体育関係団体や東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と必要に応じて連携・協力を図るとともに、活動内容の広報を積極的に展開するため、東京運動記者クラブを中心とした報道機関とも連携を図っていく。

一方、これら諸活動の一層の充実と発展を図るためには、安定した財政基盤の確立に努めていく必要がある。

このため、本会では、国、JKA、日本馬主協会連合会、日本スポーツ振興センターの他、スポーツ振興資金財団を通じて財界等に対し、本会が推進する諸活動の重要性について、より理解を得るための積極的な働きかけを行うなど、できる限りの援助を強く要請するとともに、本会諸活動の見直しや経費の節約など、有効適切な執行は

もとより、加盟団体の理解と協力を得て、本会組織を通じた募金活動等自主財源の確保に努める。

なお、本会の組織運営及び財政の確立に際しては、関係者が一丸となって、コンプライアンスの徹底及び組織のガバナンスの強化をより一層図っていく。

平成28年度 予算書<損益計算ベース>
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人 会計	合計	前年度 予算額	増減
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①基本財産運用益	8,384	0	0	0	0	8,384	16,768	20,020	△ 3,252
基本財産運用益	8,384	0	0	0	0	8,384	16,768	20,020	△ 3,252
②特定資産運用益	28,124	776	91	0	867	1,522	30,513	37,400	△ 6,887
特定資産運用益	28,124	776	91	0	867	1,522	30,513	37,400	△ 6,887
③受取登録料	756,487	0	0	0	0	0	756,487	759,415	△ 2,928
受取登録料	756,487	0	0	0	0	0	756,487	759,415	△ 2,928
④受取会費	0	0	0	0	0	43,000	43,000	42,600	400
加盟団体会費	0	0	0	0	0	43,000	43,000	42,600	400
⑤事業収益	835,771	169,960	164,290	0	334,250	0	1,170,021	1,190,128	△ 20,107
参加料収入	324,942	0	0	0	0	0	324,942	325,053	△ 111
審査認定料収入	140,100	0	0	0	0	0	140,100	147,854	△ 7,754
協賛金収入	169,044	142,900	0	0	142,900	0	311,944	321,654	△ 9,710
標準使用料収入	0	4,656	0	0	4,656	0	4,656	4,016	640
広報出版収入	0	0	164,290	0	164,290	0	164,290	169,529	△ 5,239
会館使用料・管理分担金収入	196,583	0	0	0	0	0	196,583	195,974	609
広告料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他事業収入	5,102	22,404	0	0	22,404	0	27,506	26,048	1,458
⑥受取補助金等	1,704,862	0	0	0	0	0	1,704,862	1,922,651	△ 217,789
国庫補助金	503,495	0	0	0	0	0	503,495	503,495	0
スポーツ庁(文部科学省)委託金	6,065	0	0	0	0	0	6,065	25,481	△ 19,416
競輪公益資金補助金	75,450	0	0	0	0	0	75,450	70,721	4,729
日本馬主協会連合会助成金	30,000	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0
スポーツ振興基金助成金	56,184	0	0	0	0	0	56,184	50,246	5,938
スポーツ振興くじ助成金	994,068	0	0	0	0	0	994,068	1,205,208	△ 211,140
スポーツ安全協会助成金	8,000	0	0	0	0	0	8,000	8,000	0
スポーツ安全協会委託金	6,000	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000
ミズノスポーツ振興財団助成金	23,500	0	0	0	0	0	23,500	27,500	△ 4,000
三菱養和会助成金	700	0	0	0	0	0	700	1,000	△ 300
上月財団助成金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0
ヨネックススポーツ振興財団助成金	400	0	0	0	0	0	400	0	400
⑦受取負担金	96,171	0	0	0	0	0	96,171	109,737	△ 13,566
事業負担金収入	96,171	0	0	0	0	0	96,171	109,737	△ 13,566
⑧受取寄付金	256,600	0	0	0	0	0	256,600	290,207	△ 33,607
財界募金収入	248,000	0	0	0	0	0	248,000	248,000	0
一般寄付金収入	6,100	0	0	0	0	0	6,100	40,707	△ 34,607
加盟団体寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツこころのプロジェクト寄付金	2,500	0	0	0	0	0	2,500	1,500	1,000
⑨雑収益	4,931	200	0	125	325	1,530	6,786	12,360	△ 5,574
雑収益	4,931	200	0	125	325	1,530	6,786	12,360	△ 5,574
経常収益計	3,691,330	170,936	164,381	125	335,442	54,436	4,081,208	4,384,518	△ 303,310
(2) 経常費用									
①事業費	4,039,956	119,201	42,063	31,701	192,965		4,232,921	4,338,073	△ 105,152
役員報酬	13,664	0	0	1,219	1,219		14,883	15,450	△ 567
給料手当	540,456	25,523	3,934	17,298	46,755		587,211	589,872	△ 2,661
臨時雇賃金	53,627	0	0	0	0		53,627	57,883	△ 4,256
賞与引当金繰入	40,376	2,163	267	891	3,321		43,697	40,924	2,773
退職給付費用	36,764	0	0	3,342	3,342		40,106	45,744	△ 5,638
福利厚生費	8,974	0	0	816	816		9,790	6,796	2,994
会議費	27,228	3	0	0	3		27,231	34,771	△ 7,540
旅費交通費	315,486	2,208	0	0	2,208		317,694	281,767	35,927
渡航費	112,527	0	0	0	0		112,527	125,253	△ 12,726
滞在費	77,074	0	0	0	0		77,074	81,911	△ 4,837
通信運搬費	131,190	0	537	479	1,016		132,206	118,436	13,770
減価償却費	256,030	101	41	454	596		256,626	47,727	208,899
消耗什器備品費	0	0	0	0	0		0	0	0
消耗品費	97,942	100	300	734	1,134		99,076	88,700	10,376
印刷製本費	142,413	44	27,424	77	27,545		169,958	170,052	△ 94
交際費	410	0	0	0	0		410	150	260
光熱水料費	42,043	85	0	85	170		42,213	38,513	3,700
修繕費	355	4	0	1	5		360	50,738	△ 50,378
賃借料	247,920	0	0	722	722		248,642	290,152	△ 41,510
保険料	68,463	0	0	0	0		68,463	71,345	△ 2,882
諸謝金	386,279	0	0	0	0		386,279	458,130	△ 71,851
租税公課	43,206	1,000	0	3,928	4,928		48,134	47,913	221

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人 会計	合計	前年度 予算額	増減
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	取1 (マーケティング 事業)	取2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計				
支払負担金	2,724	0	0	0	0		2,724	22,134	△ 19,410
支払助成金(事業費交付金)	799,897	45,920	0	0	45,920		845,817	995,823	△ 150,006
支払寄付金	0	0	0	0	0		0	0	0
業務委託費	584,574	41,000	9,560	1,655	52,215		636,789	649,450	△ 12,661
有価証券運用損	0	0	0	0	0		0	0	0
支払手数料	2	0	0	0	0		2	2	0
支払利息	0	0	0	0	0		0	1,712	△ 1,712
雑費	10,332	1,050	0	0	1,050		11,382	6,725	4,657
②管理費						61,497	61,497	57,890	3,607
役員報酬						975	975	1,550	△ 575
給料手当						13,839	13,839	2,498	11,341
臨時雇賃金						1,848	1,848	0	1,848
賞与引当金繰入						713	713	3,288	△ 2,575
退職給付費用						2,674	2,674	416	2,258
福利厚生費						653	653	62	591
会議費						689	689	680	9
旅費交通費						5,222	5,222	2,496	2,726
渡航費						0	0	0	0
滞在費						0	0	0	0
通信運搬費						383	383	2,502	△ 2,119
減価償却費						3,629	3,629	1,248	2,381
消耗什器備品費						2,000	2,000	0	2,000
消耗品費						587	587	3,000	△ 2,413
印刷製本費						61	61	1,200	△ 1,139
交際費						1,440	1,440	1,800	△ 360
光熱水料費						512	512	467	45
修繕費						4	4	622	△ 618
賃借料						578	578	9,240	△ 8,662
保険料						3,600	3,600	3,900	△ 300
諸謝金						8,417	8,417	7,850	567
租税公課						3,142	3,142	2,463	679
支払負担金						500	500	200	300
支払助成金(事業費交付金)						0	0	0	0
支払寄付金						0	0	0	0
業務委託費						1,324	1,324	9,480	△ 8,156
有価証券運用損						0	0	0	0
支払手数料						2,040	2,040	2,040	0
支払利息						3,600	3,600	88	3,512
雑費						3,067	3,067	800	2,267
経常費用計	4,039,956	119,201	42,063	31,701	192,965	61,497	4,294,418	4,395,963	△ 101,545
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 348,626	51,735	122,318	△ 31,576	142,477	△ 7,061	△ 213,210	△ 11,445	△ 201,765
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 348,626	51,735	122,318	△ 31,576	142,477	△ 7,061	△ 213,210	△ 11,445	△ 201,765
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
固定資産除去損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蔵品除去損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	69,837	0	0	△ 69,837	△ 69,837	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 278,789	51,735	122,318	△ 101,413	72,640	△ 7,061	△ 213,210	△ 11,445	△ 201,765
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	25,000	25,000	0	25,000	25,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 278,789	51,735	122,318	△ 126,413	47,640	△ 7,061	△ 238,210	△ 36,445	△ 201,765
一般正味財産期首残高	3,548,104	585,332	682,681	△ 812,332	455,681	△ 622,508	3,381,277	3,417,722	△ 36,445
一般正味財産期末残高	3,269,315	637,067	804,999	△ 938,745	503,321	△ 629,569	3,143,067	3,381,277	△ 238,210
II 指定正味財産増減の部									
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	137,407	0	0	0	0	0	137,407	137,407	0
指定正味財産期末残高	137,407	0	0	0	0	0	137,407	137,407	0
III 正味財産期末残高	3,406,722	637,067	804,999	△ 938,745	503,321	△ 629,569	3,280,474	3,518,684	△ 238,210

* 短期借入金限度額:6億円